

平成 30 年度

俱知安町各会計決算審査意見書

俱知安町監査委員

俱 監 査 第 23 号
令和 元年 8月28日

俱知安町長 文 字 一 志 様

俱知安町監査委員 佐 藤 嘉 己

俱知安町監査委員 森 下 義 照

平成30年度俱知安町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度俱知安町各会計歳入歳出
決算及び証拠書類のその他関係書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。



平成30年度俱知安町一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要について

1 審査の対象

- (1)平成30年度 一般会計歳入歳出決算
- (2)平成30年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3)平成30年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4)平成30年度 介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (5)平成30年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6)平成30年度 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の概要

この決算審査に当たっては、一般会計、各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正且つ確実に行われたかどうかについて、決算書及び決算額の基礎となる証書類に基づき決算計数の正確性、適法性を質すと共に予算執行の適否について審査した。

なお、内容審査にあたっては、担当課の説明及び資料の提出を求め、例月出納検査等の結果も勘案し、さらに従前の指摘事項の改善の成果についても審査した。

3 審査の期間 令和元年8月20日から令和元年8月22日まで

第2 審査の結果について

決算書並びに決算付属書類は地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、表示された計数は関係諸帳簿及び証書類と照合、検算の結果、計数は正確であった。

また、各会計の歳入歳出事務の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

I 一般会計

1. 収支の状況

本会計の歳入歳出決算額は、予算現額 87 億 8,722 万 2 千円に対し、

歳入決算額 81 億 418 万 2,313 円 (対予算収入率 92.2%)

歳出決算額 78 億 2,807 万 1,372 円 (対予算支出率 89.1%)

歳入歳出差引額 2 億 7,611 万 941 円 である。

これを前年度と比較すると、歳入は 11 億 8,234 万 9,141 円(△12.7%)、支出は、12 億 3,015 万 1,268 円(△13.6%)それぞれ減となっている。

実質収支等の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入決算額 A	8,104,182,313	9,286,531,454	△ 1,182,349,141
歳出決算額 B	7,828,071,372	9,058,222,640	△ 1,230,151,268
歳入歳出差引額 A-B C	276,110,941	228,308,814	47,802,127
翌年度へ繰り越すべき財源 (一般財源分) D	13,800,000	2,141,000	11,659,000
実質収支 C-D E	① 262,310,941	② 226,167,814	36,143,127
単年度収支 F	①-② 36,143,127	△ 66,798,952	102,942,079
積立金 (財政調整基金) G	114,043,308	150,154,919	△ 36,111,611
繰上償還金 H	0	0	0
積立金とりぐずし額 I	300,000,000	200,000,000	100,000,000
実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 149,813,565	△ 116,644,033	△ 33,169,532

2. 財政の構造

(1) 歳入構成

○ 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比率は 48.7 対 51.3 で、前年度より自主財源で 6.6 ポイント増となっている。

また、自主財源は39億4,703万5千円で、前年度に比較すると3,897万5千円(1.0%)の増、依存財源は12億2,132万5千円(△22.7%)の減となっている。

自主財源で前年度よりも増収となったものは、使用料及び手数料1億8,520万1千円、財産収入5,154万5千円、寄附金5,919万3千円、繰入金3億6,227万2千円、諸収入3億2,252万3千円である。

減収となったものは、町税26億7,437万2千円、分担金及び負担金6,362万円、繰越金2億2,830万9千円である。

依存財源で増収となった主なものは、地方消費税交付金3億2,080万7千円、地方特例交付金640万2千円、道支出金4億5,284万4千円、地方贈与税9,151万8千円などで、減収となった主なものは、地方交付税20億6,410万1千円、国庫支出金6億5,568万5千円、町債5億2,479万5千円などである。

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりとなり、内訳は審査資料の6. 一般会計歳入財源別比較表を参照願いたい。

(単位:千円・%)

区 分	30年度	構成比率	29年度	構成比率	差引額	伸 率
自主財源	3,947,035	48.7	3,908,060	42.1	38,975	1.0
依存財源	4,157,147	51.3	5,378,472	57.9	△ 1,221,325	△ 22.7
合 計	8,104,182	100.0	9,286,532	100.0	△ 1,182,350	△ 12.7

○ 経常的収入と臨時的収入

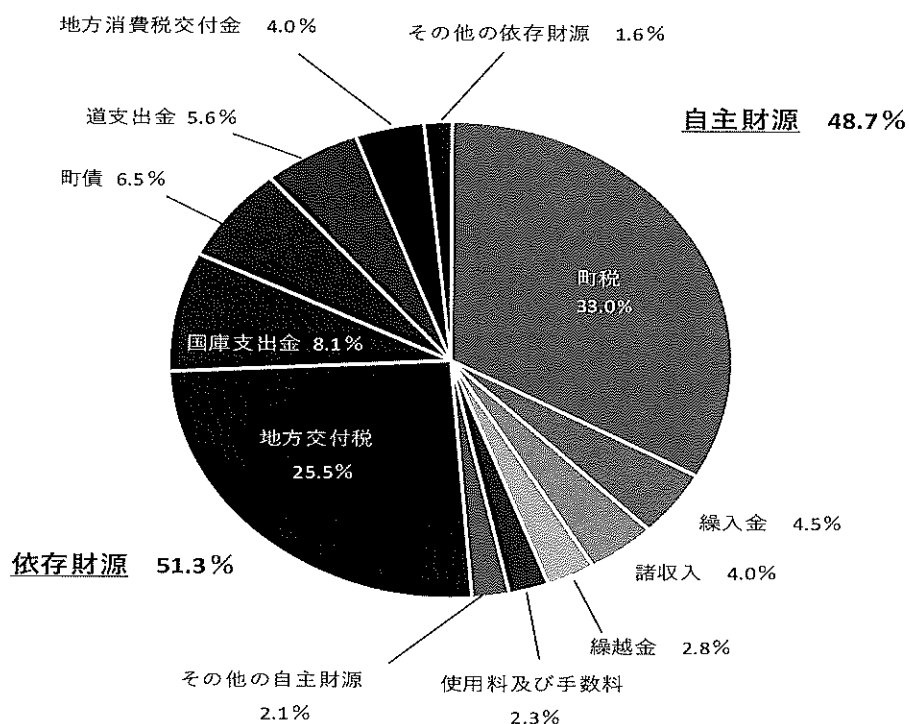
本年度の経常的収入は、59億8,223万2千円で、前年度と比較して1億2,338万円(△2.0%)減、臨時的収入は、21億2,195万円で、10億5,896万9千円(△33.3%)の減となっている。

歳入決算額を安定性と継続性を基準とした経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	30年度	構成比率	29年度	構成比率	差引額	伸 率
経常的収入 町税、普通地方交付税	5,982,232	73.8	6,105,612	65.7	△ 123,380	-2.0
臨時的収入 国・道支出金、繰入金、 地方債等	2,121,950	26.2	3,180,919	34.3	△ 1,058,969	-33.3
歳入合計	8,104,182	100.0	9,286,531	100.0	△ 1,182,349	-12.7

歳入構成



(2) 歳出構成

固定化した義務的経費を中心とする経常的経費と、投資的経費を中心とする臨時的経費の構成比率をみると75.7対24.3となり、経常的経費は前年度より1.5%伸びて59億2,664万円となり、そのうち義務的経費は、30億2,717万7千円(0.2%増)となっている。

次に臨時的経費は、19億143万1千円(△41.0%)で、その内、投資的経費は、9億3,076万6千円(△55.2%)となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	30年度	構成比率	29年度	構成比率	差引額	伸率
経常的経費	5,926,640	75.7	5,838,157	64.5	88,483	1.5
義務的経費	3,027,177	38.7	3,021,365	33.4	5,812	0.2
人件費	1,293,867	16.5	1,296,490	14.3	△ 2,623	△ 0.2
扶助費	1,042,027	13.3	1,008,478	11.1	33,549	3.3
公債費	691,283	8.8	716,397	7.9	△ 25,114	△ 3.5
その他経費 物件費・補助費等	2,899,463	37.0	2,816,792	31.1	82,671	2.9
臨時的経費	1,901,431	24.3	3,220,066	35.6	△ 1,318,635	△ 41.0
投資的経費	930,766	11.9	2,077,127	22.9	△ 1,146,361	△ 55.2
普通建設 事業費	925,353	11.8	2,077,127	22.9	△ 1,151,774	△ 55.5
災害復旧 事業費	5,413	0.1	0	0.0	5,413	△ 100.0
その他経費 積立金・貸付金等	970,665	12.4	1,142,939	12.6	△ 172,274	△ 15.1
歳出合計	7,828,071	100.0	9,058,223	100.0	△ 1,230,152	△ 13.6

(3) 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、弾力性を示すものとして通常は経常収支比率(経常一般財源の経常的経費に対する充当割合)で表され、この比率が低ければ低いほど財政の変動に対応できる弾力性のある財政構造であると言われている。

本年度は、経常一般財源 47 億 3,591 万 8 千円に対し、経常的経費充当額 41 億 9,360 万 4 千円で、経常収支比率は、84.3%となっている。

経常収支比率の推移

(単位:%)

30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
84.3	82.3	83.2	80.1	81.7

(4) その他

財政力指数の推移(3カ年平均)

(単位:%)

30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
55.0	51.4	48.5	46.4	44.8

実質公債費比率の推移(3カ年平均)

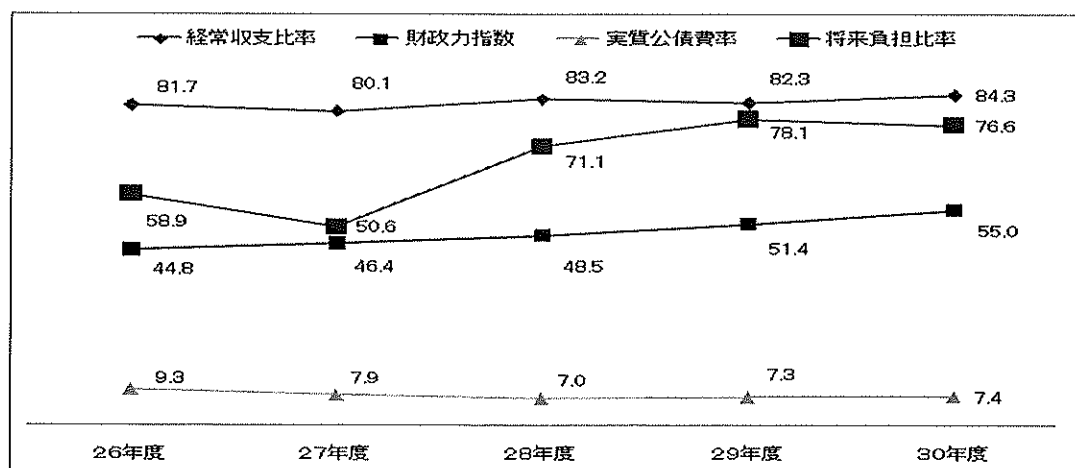
(単位:%)

30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
7.4	7.3	7.0	7.9	9.3

将来負担比率の推移

(単位:%)

30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
76.6	78.1	71.1	50.6	58.9



3. 収入の状況

収入済額は、81億 418 万 2,313 円で、予算現額 87 億 8,722 万 2 千円に対し、6 億 8,303 万 9,687 円の減収であり、調定額 87 億 8,920 万 41 円に対しては 92.2%の収入率である。

款別の収入状況は、審査資料の2. 各会計款別歳入一覧表のとおりであり、前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 町 税	2,674,372,395	2,678,839,889	△ 4,467,494	99.8
2 地 方 譲 与 税	91,518,000	90,853,000	665,000	100.7
3 利 子 割 交 付 金	2,911,000	3,398,000	△ 487,000	85.7
4 配 当 割 交 付 金	3,981,000	4,845,000	△ 864,000	82.2
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	3,492,000	4,917,000	△ 1,425,000	71.0
6 地方消費税交付金	320,807,000	315,669,000	5,138,000	101.6
7 ゴルフ場利用税	6,963,637	8,004,174	△ 1,040,537	87.0
8 自動車取得税交付金	20,698,000	23,003,000	△ 2,305,000	90.0
9 国有提供施設等所在	531,000	531,000	0	100.0
10 地方特例交付金	6,402,000	5,534,000	868,000	115.7
11 地 方 交 付 税	2,064,101,000	2,243,930,000	△ 179,829,000	92.0
12 交通安全対策特別 交 付 金	2,418,000	2,287,000	131,000	105.7
13 分担金及び負担金	63,620,233	73,584,173	△ 9,963,940	86.5
14 使用料及び手数料	185,200,540	181,694,649	3,505,891	101.9
15 国 庫 支 出 金	655,685,042	934,953,548	△ 279,268,506	70.1
16 道 支 出 金	452,844,384	409,536,950	43,307,434	110.6
17 財 産 収 入	51,545,309	37,087,824	14,457,485	139.0
18 寄 附 金	59,192,511	47,642,547	11,549,964	124.2
19 繰 入 金	362,272,469	348,473,870	13,798,599	104.0
20 繰 越 金	228,308,814	293,123,766	△ 64,814,952	77.9
21 諸 収 入	322,522,979	247,613,064	74,909,915	130.3
22 町 債	524,795,000	1,331,010,000	△ 806,215,000	39.4
合 計	8,104,182,313	9,286,531,454	△ 1,182,349,141	87.3

(1) 収入未済状況

収入未済額は、6億8,185万3,246円であり、前年度と比較すると6億967万239円の増となっている。

内訳は別表に示すとおり、町税と道支出金ほか、分担金及び負担金等となっているが、町税等収入未済額解消に向けて、今後も創意・工夫をもって収納率の向上に努力されたい。

なお、滞納繰越分についても不納欠損処分に関心することなく、極力繰越額の圧縮を図るよう適切な徴収努力を望むものである。

(2) 不納欠損状況

本年度の不納欠損額は、316万4,482円であり、前年度と比較すると149万1,389円の減となり、地方税法第15条の7、同第18条の規定により、納税義務等が消滅したものであるが、これらの措置は法令に準拠した事務処理によるものであり、やむを得ないものと認められた。

この内容についてみると、町民税262万5,082円、固定資産税36万5,024円、軽自動車税2万6,400円、都市計画税2万8,276円と、これらに伴う督促手数料1万800円である。

また、みなみ保育所児童措置費負担金10万8,900円が、地方自治法第236条により処理された。

不納欠損額年度比較表

(単位:円)

区 分	30年度		29年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町 民 税	96	2,625,082	214	3,606,771	-118	△ 981,689
固 定 資 産 税	26	365,024	61	425,372	-35	△ 60,348
軽 自 動 車 税	5	26,400	3	12,200	2	14,200
都 市 計 画 税	26	28,276	61	32,528	-35	△ 4,252
督 促 手 数 料	108	10,800	111	11,100	-3	△ 300
み な み 保 育 所 児 童 措 置 費 負 担 金	1	108,900	24	230,400	-23	△ 121,500
老 人 福 祉 施 設 入 居 措 置 費 負 担 金	0	0	9	337,500	-9	△ 337,500
合 計	262	3,164,482	483	4,655,871	-221	△ 1,491,389

(単位:円・%)

区 分		平成30年度			平成29年度			比較増減
		調定額	収入未済額	未収率	調定額	収入未済額	未収率	
1	町 税	2,733,905,793	56,488,616	2.1	27,436,433,367	60,726,577	0.2	△ 4,237,961
1	町 民 税	1,150,012,956	30,161,980	2.6	1,243,413,416	35,204,840	2.8	△ 5,042,880
1	1 個人 人	904,323,656	28,804,280	3.2	914,827,016	34,381,440	3.8	△ 5,577,160
	1 現年課税分	870,889,360	10,541,670	1.2	877,681,733	11,121,830	1.3	△ 580,080
	2 滞納繰越分	33,434,296	18,262,710	54.6	37,145,283	23,259,810	62.6	△ 4,997,100
2	2 法人 人	245,689,300	1,357,700	0.6	328,586,400	823,400	0.3	534,300
	1 現年課税分	244,865,900	708,800	0.3	326,289,800	262,400	0.1	446,400
	2 滞納繰越分	823,400	648,900	78.8	2,286,600	561,000	24.5	87,900
2	2 固定 資 産 税	1,246,385,754	23,535,087	1.9	1,173,373,395	22,690,054	1.9	845,033
1	1 固定 資 産 税	1,232,252,754	23,535,087	1.9	1,158,744,195	22,690,054	2.0	845,033
	1 現年課税分	1,208,557,400	8,257,389	0.7	1,135,742,700	8,360,215	0.7	△ 102,826
	2 滞納繰越分	22,695,354	15,277,698	67.3	23,001,495	14,329,839	62.3	947,859
3	軽 自 動 車 税	37,003,301	1,040,000	2.8	35,034,401	1,073,601	3.1	△ 33,601
1	1 軽 自 動 車 税	37,003,301	1,040,000	2.8	35,034,401	1,073,601	3.1	△ 33,601
	1 現年課税分	35,929,700	441,300	1.2	34,063,600	442,600	1.3	△ 1,300
	2 滞納繰越分	1,073,601	598,700	55.8	970,801	631,001	65.0	△ 32,301
6	都 市 計 画 税	84,970,082	1,751,549	2.1	83,239,049	1,758,082	2.1	△ 6,533
1	1 都 市 計 画 税	84,970,082	1,751,549	2.1	83,239,049	1,758,082	1.9	△ 6,533
	1 現年課税分	83,212,000	588,071	0.7	81,378,600	589,029	0.7	△ 30,958
	2 滞納繰越分	1,758,082	1,183,478	67.3	1,860,449	1,159,053	62.3	24,425
13	分 担 金 及 び 負 担 金	64,722,663	993,530	1.5	76,230,703	2,078,620	2.7	△ 1,085,090
1	1 分 担 金	1,161,420	0	0.0	3,124,820	990,000	31.7	△ 990,000
	1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	1,161,420	0	0.0	3,124,820	990,000	31.7	△ 990,000
	1 農業費分担金	1,161,420	0	0.0	3,124,820	990,000	100.0	△ 990,000
	緑地明許費(農業基盤整備促進事業費分担金)	1,161,420	0	0.0	990,000	990,000	100.0	△ 990,000
2	2 負 担 金	63,561,243	993,530	1.6	73,105,883	1,088,630	1.5	△ 95,100
	1 民 生 費 負 担 金	53,320,703	993,530	1.9	62,455,972	1,088,630	1.7	△ 95,100
	1 児童福祉費負担金	35,468,780	6,330	0.0	41,087,700	139,230	0.3	△ 132,900
	小児医療費(児童医療費負担金(児童科)滞納繰越分)	139,230	6,330	4.5	407,070	139,230	34.2	△ 132,900
	2 老人福祉費負担金	2,960,700	987,200	33.3	3,825,154	949,400	24.8	37,800
	老人福祉施設入所措置費負担金	1,827,700	0	0.0	2,584,054	213,000	8.2	△ 213,000
	老人福祉施設入所措置費負担金滞納繰越分	1,033,000	987,200	95.6	1,241,100	736,400	59.3	250,800
14	使 用 料 及 び 手 数 料	185,331,440	120,100	0.1	181,856,749	151,000	0.1	△ 30,900
2	2 手 数 料	44,453,480	120,100	0.3	43,008,810	151,000	0.4	△ 30,900
1	1 検 査 手 数 料	4,490,880	120,100	1.4	8,388,010	151,000	1.8	△ 30,900
	1 督促手数料	161,100	120,100	74.5	223,400	151,000	67.6	△ 30,900
	税務督促手数料	161,100	120,100	74.5	223,400	151,000	67.6	△ 30,900
15	国 庫 支 出 金	655,685,042	0	0.0	934,053,548	0	0.0	0
2	2 国 庫 補 助 金	192,325,000	0	0.0	520,735,000	0	0.0	0
1	1 総 務 費 国 庫 補 助 金	6,522,000	0	0.0	7,578,000	0	0.0	0
	1 総務費補助金	6,522,000	0	0.0	7,578,000	0	0.0	0
	緑地明許費(個人番号カード交付事業費補助金)	1,231,000	0	0.0	1,197,000	1,197,000	100.0	△ 1,197,000
2	2 民 生 費 国 庫 補 助 金	15,578,000	0	0.0	312,882,000	0	0.0	0
	1 社会福祉費補助金	4,357,000	0	0.0	40,196,000	0	0.0	0
	緑地明許費(臨時福祉給付金給付事業費補助金12件)				32,032,000	32,032,000	100.0	△ 32,032,000
16	道 支 出 金	1,035,844,384	583,000,000	56.3	418,639,950	9,103,000	2.2	573,897,000
2	2 道 補 助 金	738,751,314	583,000,000	78.9	137,560,188	9,103,000	6.6	573,897,000
	4 農 林 水 産 業 費 道 補 助 金	693,285,768	583,000,000	84.1	92,337,677	9,103,000	9.8	573,897,000
	1 農 業 費 補 助 金	680,848,557	583,000,000	85.8	88,793,107	9,103,000	10.3	
	緑地明許費(知作機運転転換事業)	5,143,000	0	0.0	5,143,000	5,143,000	100.0	△ 5,143,000
	緑地明許費(農業基盤整備促進事業)	3,910,500	0	0.0	3,960,000	3,960,000	100.0	△ 3,960,000
	緑地明許費(食料供給基盤強化特別対策費補助金)				531,407	531,407	100.0	△ 531,407
	強い農業づくり事業(産地競争力の強化)補助金	583,000,000	583,000,000	100.0				583,000,000
21	諸 収 入	322,573,979	51,000	0.0	247,736,864	123,800	0.0	△ 72,800
4	4 雑 収 入	194,557,191	51,000	0.0	174,551,464	123,800	0.1	△ 72,800
	6 学 校 給 食 費 収 入	66,842,560	51,000	0.1	70,828,930	18,800	0.0	32,200
	1 学校給食費収入	66,823,760	51,000	0.1	70,828,930	18,800	0.0	32,200
	学校給食費現年分	66,823,760	51,000	0.1	70,828,930	18,800	0.0	32,200
7	7 雑 収 入				99,814,320	105,000	0.1	△ 105,000
	3 雑収入				92,704,380	105,000	0.1	△ 105,000
	福祉係雑収入(児童手当返還金)				255,685	105,000		△ 105,000
22	街 債	565,995,000	41,200,000	7.3				41,200,000
1	1 町 債	565,995,000	41,200,000	7.3				41,200,000
	6 農 林 水 産 業 債	41,200,000	41,200,000	100.0				41,200,000
	1 農業施設整備事業債	41,200,000	41,200,000	100.0				41,200,000
	小売乾燥調整貯蔵施設増設事業補助事業債	41,200,000	41,200,000	100.0				41,200,000
歳 入 合 計		8,789,200,041	681,853,246	7.8	9,363,370,332	72,183,007	0.8	609,670,239

4. 歳出の状況

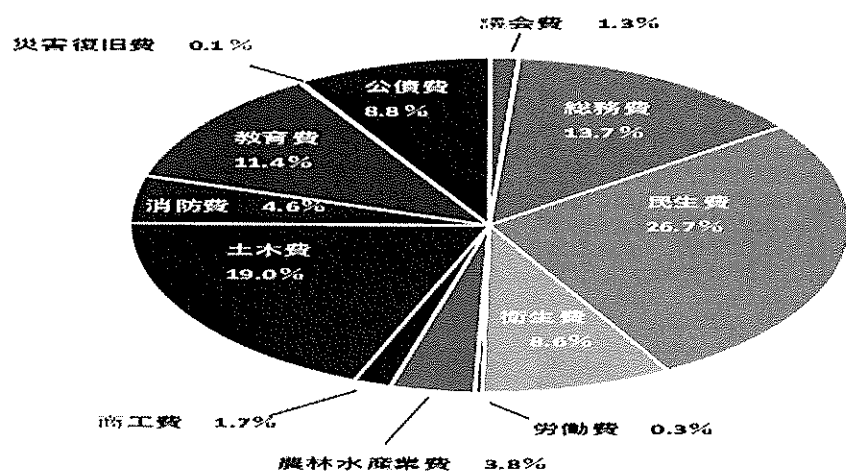
支出済額は、78億2,807万1,372円で、予算現額87億8,722万2千円に対し89.1%の執行率で、不用額は3億2,115万628円で、予算現額に対し、3.7%の対比率となっている。

なお、款別の支出状況は、審査資料3. 各会計款別歳出一覧表のとおりであり、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 議会費	99,243,189	96,390,168	2,853,021	103.0
2 総務費	1,075,046,269	1,163,107,289	△ 88,061,020	92.4
3 民生費	2,088,757,860	3,299,097,572	△ 1,210,339,712	63.3
4 衛生費	670,633,435	689,087,463	△ 18,454,028	97.3
5 労働費	23,630,307	23,211,327	418,980	101.8
6 農林水産業費	298,878,733	240,753,805	58,124,928	124.1
7 商工費	136,273,363	178,087,452	△ 41,814,089	76.5
8 土木費	1,485,845,715	1,430,299,220	55,546,495	103.9
9 消防費	360,499,226	352,693,550	7,805,676	102.2
10 教育費	892,557,158	869,092,658	23,464,500	102.7
11 災害復旧費	5,417,784	5,170	5,412,614	104,792.7
12 公債費	691,288,333	716,396,966	△ 25,108,633	96.5
13 予備費	0	0	0	
合 計	7,828,071,372	9,058,222,640	△ 1,230,151,268	86.4

歳出の状況



Ⅱ 国民健康保険事業特別会計

1. 収支の状況

収支の状況及び前年度との比較は次表の示すとおりであり、歳入決算額5億9,150万8,286円、歳出決算額5億8,326万2,967円であり、歳入歳出差引額824万5,319円となっている。

なお、単年度収支額は、1,488万7,063円のマイナスとなっている。

収支状況及び前年度比較表

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
歳 入 決 算 額	591,508,286	647,877,899	△ 56,369,613
歳 出 決 算 額	583,262,967	624,745,517	△ 41,482,550
歳 入 歳 出 差 引 額	8,245,319	23,132,382	△ 14,887,063
実 質 収 支 額	8,245,319	23,132,382	△ 14,887,063
単 年 度 収 支 額	△ 14,887,063	32,231,483	△ 47,118,546
一 般 会 計 繰 入 額	164,685,917	204,279,053	△ 39,593,136

2. 収入の状況

収入済額は5億9,150万8,286円で、予算現額5億9,125万4千円に対し、25万4,286円の増収で100.0%の対比率となり、調定額6億5,258万4,674円に対しては90.6%の収入率となっている。

収入未済額は5,681万2,902円で、調定額に対し8.7%の対比率となり、不納欠損額は、426万3,486円で、調定額に対し0.7%の対比率となっている。

前年度との比較は次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30年度	591,254,000	652,584,674	591,508,286	4,263,486	56,812,902
29年度	644,945,000	717,638,970	647,877,899	2,472,456	67,288,615
比較増減	△ 53,691,000	△ 65,054,296	△ 56,369,613	1,791,030	△ 10,475,713
前年対比	91.7	90.9	91.3	172.4	84.4

次に国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。前年度に対し、調定額は1,058万7,246円(91.7%)の減、収入済額は192万2,263円(99.5%)の減、不納欠損額は179万1,830円(172.4%)の増、収入未済額は1,045万6,813円(84.4%)の減となっている。

なお、医療保険分として所得割額率「8.5/100」、均等割(個人割)額「20千円」、平等割(世帯割)額「24千円」、賦課限度額「54万円」、後期高齢者支援金等分として所得割額率「2.0/100」、均等割(個人割)額「6千円」、平等割(世帯割)額「5,500円」、賦課限度額「19万円」、介護納付分として所得割額率「1.65/100」、均等割(個人割)額「6,500円」、平等割(世帯割)額「4,500円」、賦課限度額「16万円」となっている。

国民健康保険税収入状況の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	徴収率	
一般被保険者	現年課税分	医療給付費	30	246,535,000	252,385,490	240,282,489	0		12,103,001	95.2
		29	247,390,000	264,278,251	248,741,522	10,500	12,999	15,526,229	94.1	
		増減	△ 855,000	△ 11,892,761	△ 8,459,033	△ 10,500	△ 12,999	△ 3,423,228	1.1	
		後期高齢者支援金	30	62,852,000	67,582,720	64,530,496	0		3,052,224	95.5
		29	57,513,000	62,809,942	59,245,553	2,100	2,601	3,562,289	94.3	
		増減	5,339,000	4,772,778	5,284,943	△ 2,100	△ 2,601	△ 510,065	1.2	
		介護納付金	30	25,236,000	27,456,602	26,126,226			1,330,376	95.2
		29	22,317,000	23,866,686	22,585,481			1,281,205	94.6	
		増減	2,919,000	3,589,916	3,540,745	0	0	49,171	0.5	
	滞納繰越分	医療給付費	30	11,017,000	50,611,671	16,003,840	3,148,617		31,459,214	31.6
		29	12,641,000	54,362,782	15,924,925	1,947,037	1,000	36,490,820	29.3	
		増減	△ 1,624,000	△ 3,751,111	78,915	1,201,580	△ 1,000	△ 5,031,606	2.3	
		後期高齢者支援金	30	2,171,000	9,371,123	3,390,818	693,101		5,287,204	36.2
		29	2,379,000	9,784,109	3,254,254	363,391	200	6,166,464	33.3	
		増減	△ 208,000	△ 412,986	136,564	329,710	△ 200	△ 879,260	2.9	
		介護納付金	30	834,000	4,366,192	1,223,291	414,368		2,728,533	28.0
		29	1,060,000	4,644,567	1,270,960	141,228		3,232,379	27.4	
		増減	△ 226,000	△ 278,375	△ 47,669	273,140	0	△ 503,846	0.7	
	計	30	348,645,000	411,773,798	351,557,160	4,256,086	0	55,960,552	85.4	
		29	343,300,000	419,746,337	351,022,695	2,464,256	16,800	66,259,386	83.6	
		増減	5,345,000	△ 7,972,539	534,465	1,791,830	△ 16,800	△ 10,298,834	1.7	
退職被保険者等	現年課税分	医療給付費	30	2,487,000	1,149,177	1,135,977			13,200	98.9
		29	5,249,000	2,825,749	2,792,020		0	33,729	98.8	
		増減	△ 2,762,000	△ 1,676,572	△ 1,656,043	0	0	△ 20,529	0.0	
		後期高齢者支援金	30	653,000	286,313	282,913			3,400	98.8
		29	1,175,000	679,858	672,362		0	7,496	98.9	
		増減	△ 522,000	△ 393,545	△ 389,449	0	0	△ 4,096	△ 0.1	
		介護納付金	30	512,000	255,298	251,977			3,321	98.7
		29	893,000	582,614	576,114		0	6,500	98.9	
		増減	△ 381,000	△ 327,316	△ 324,137	0	0	△ 3,179	△ 0.2	
	滞納繰越分	医療給付費	30	25,000	678,781	128,186			550,595	18.9
		29	217,000	831,621	186,569			645,052	22.4	
		増減	△ 192,000	△ 152,840	△ 58,383	0	0	△ 94,457	△ 3.5	
		後期高齢者支援金	30	32,000	147,170	27,536			119,634	18.7
		29	47,000	181,776	42,102		0	139,674	23.2	
		増減	△ 15,000	△ 34,606	△ 14,566	0	0	△ 20,040	△ 4.5	
		介護納付金	30	27,000	121,578	22,178			99,400	18.2
		29	38,000	151,406	36,328		0	115,078	24.0	
		増減	△ 11,000	△ 29,828	△ 14,150	0	0	△ 15,678	△ 5.8	
	計	30	3,736,000	2,638,317	1,848,767	0	0	789,550	70.1	
		29	7,619,000	5,253,024	4,305,495	0	0	947,529	82.0	
		増減	△ 3,883,000	△ 2,614,707	△ 2,456,728	0	0	△ 157,979	△ 11.9	
合 計	30年度	30年度	352,381,000	414,412,115	353,405,927	4,256,086	0	56,750,102	85.3	
		現年課税分	338,275,000	349,115,600	332,610,078	0	0	16,505,522	95.3	
		滞納繰越分	14,106,000	65,296,515	20,795,849	4,256,086	0	40,244,580	31.8	
	29年度	29年度	350,919,000	424,999,361	355,328,190	2,464,256	16,800	67,206,915	83.6	
		現年課税分	334,537,000	355,043,100	334,613,052	12,600	15,600	20,417,448	94.2	
		滞納繰越分	16,382,000	69,956,261	20,715,138	2,451,656	1,200	46,789,467	29.6	
	増 減		1,462,000	△ 10,587,246	△ 1,922,263	1,791,830	△ 16,800	△ 10,456,813	1.7	
		現年課税分	3,738,000	△ 5,927,500	△ 2,002,974	△ 12,600	△ 15,600	△ 3,911,926	1.0	
		滞納繰越分	△ 2,276,000	△ 4,659,746	80,711	1,804,430	△ 1,200	△ 6,544,887	2.2	

3. 支出の状況

支出済額は5億8,326万2,967円で、予算現額5億9,125万4千円に対し98.6%の執行率で、不用額は799万1,033円で予算現額に対し1.4%の対比率となっている。

款別の支出状況は、審査資料3. 各会計款別歳出一覧表のとおりであり、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 総 務 費	550,947,193	606,663,446	△ 55,716,253	90.8
2 保 健 事 業 費	6,929,092	6,735,870	193,222	102.9
3 公 債 費	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	25,386,682	2,247,100	23,139,582	1,129.8
5 予 備 費	0	0	0	—
6 前年度繰上充用金	0	9,099,101	△ 9,099,101	0.0
合 計	583,262,967	624,745,517	△ 41,482,550	93.4

Ⅲ 後期高齢者医療事業特別会計

収支の状況は歳入決算額1億7,741万4,356円、歳出決算額1億7,467万5,063円で、歳入歳出差引額273万9,293円となっている。

なお、単年度収支額は、126万8,225円のプラスとなっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は次表のとおりである。

収 入

(単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 後期高齢者医療保険料	122,444,600	113,795,200	8,649,400	107.6
2 使用料及び手数料	0	100	△ 100	0.0
3 繰 入 金	53,462,188	49,125,449	4,336,739	108.8
4 繰 越 金	1,471,068	2,208,896	△ 737,828	66.6
5 諸 収 入	36,500	17,000	19,500	214.7
合 計	177,414,356	165,146,645	12,267,711	107.4

支 出

(単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 総 務 費	2,774,807	2,755,632	19,175	100.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	170,392,688	158,694,049	11,698,639	107.4
3 諸 支 出 金	1,507,568	2,225,896	△ 718,328	67.7
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	174,675,063	163,675,577	10,999,486	106.7

IV 介護保険サービス事業特別会計

収支の状況は歳入決算額291万3,100円、歳出決算額291万3,100円で、歳入歳出同額となっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は次表のとおりである。

収 入 (単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 サービス収入	2,913,100	5,131,000	△ 2,217,900	56.8
2 財産収入	0	0	0	
3 繰越金	0	0	0	
合 計	2,913,100	5,131,000	△ 2,217,900	56.8

支 出 (単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 基金積立金	0	0	0	
2 諸支出金	2,913,100	5,131,000	△ 2,217,900	56.8
合 計	2,913,100	5,131,000	△ 2,217,900	56.8

V 公共下水道事業特別会計

収支の状況は歳入決算額6億5,507万1,491円、歳出決算額6億5,085万3,387円で、歳入差引額421万8,104円となっている。

使用料並びに受益者負担金の収入状況は、使用料の収入済額が2億5,876万722円で、調定額2億6,016万5,539円に対し99.5%(前年度99.4%)の収入率であり、受益者負担金の収入済額が327万2,900円で調定額327万2,900円に対し100%(前年度100%)の収入率で、受益者分担金の収入済額が693万3,000円で、調定額708万3,700円に対し97.9%(前年度97.5%)の収入率である。

前年度比較は次表のとおりである。

収 入 (単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 分担金及び負担金	10,205,900	13,535,400	△ 3,329,500	75.4
2 使用料及び手数料	258,760,722	248,531,525	10,229,197	104.1
3 国庫支出金	23,371,200	42,984,920	△ 19,613,720	54.4
4 繰入金	255,000,000	251,000,000	4,000,000	101.6
5 繰越金	4,443,435	3,940,855	502,580	112.8
6 諸収入	290,234	84,456	205,778	343.7
7 町債	103,000,000	158,000,000	△ 55,000,000	65.2
合 計	655,071,491	718,077,156	△ 63,005,665	91.2

支 出 (単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 公共下水道事業費	255,760,121	292,449,602	△ 36,689,481	87.5
2 公債費	394,898,134	421,184,119	△ 26,285,985	93.8
3 諸支出金	195,132	0	195,132	-
4 予備費	0	0	0	-
合 計	650,853,387	713,633,721	△ 62,780,334	91.2

公共下水道関係収入状況の前年度比較表

(単位:円・件・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率 %
					件数	金額	件数	金額	
30 年 度	受益者分担金	6,880,000	7,083,700	6,933,000	0	0	1	150,700	97.9
	現年度分	6,862,000	6,906,000	6,906,000	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	18,000	177,700	27,000	0	0	1	150,700	15.2
	受益者負担金	3,183,000	3,272,900	3,272,900	0	0	0	0	100.0
	現年度分	3,179,000	3,272,900	3,272,900	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	4,000	0	0	0	0	0	0	-
	公共下水道使用料	243,358,000	260,165,539	258,760,722	0	0	316	1,404,817	99.5
	現年度分	242,695,000	258,803,908	258,183,352	0	0	272	620,556	99.8
	滞納繰越分	663,000	1,361,631	577,370	0	0	44	784,261	42.4
29 年 度	受益者分担金	6,102,000	7,093,800	6,916,100	0	0	1	177,700	97.5
	現年度分	6,082,000	6,901,100	6,901,100	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	20,000	192,700	15,000	0	0	1	177,700	7.8
	受益者負担金	2,332,000	6,619,300	6,619,300	0	0	0	0	100.0
	現年度分	2,320,000	6,606,300	6,606,300	0	0	0	0	100.0
	滞納繰越分	12,000	13,000	13,000	0	0	0	0	100.0
	公共下水道使用料	233,488,000	250,007,939	248,531,525	5	43,975	307	1,432,439	99.4
	現年度分	232,829,000	248,529,734	247,398,810	0	0	276	1,130,924	99.5
	滞納繰越分	659,000	1,478,205	1,132,715	5	43,975	31	301,515	76.6
増 減	受益者分担金	778,000	△ 10,100	16,900	0	0	0	△ 27,000	0.4
	現年度分	780,000	4,900	4,900	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 2,000	△ 15,000	12,000	0	0	0	△ 27,000	7.4
	受益者負担金	851,000	△ 3,346,400	△ 3,346,400	0	0	0	0	0.0
	現年度分	859,000	△ 3,333,400	△ 3,333,400	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 8,000	△ 13,000	△ 13,000	0	0	0	0	-
	公共下水道使用料	9,870,000	10,157,600	10,229,197	△ 5	△ 43,975	9	△ 27,622	0.1
	現年度分	9,866,000	10,274,174	10,784,542	0	0	△ 4	△ 510,368	0.2
	滞納繰越分	4,000	△ 116,574	△ 555,345	△ 5	△ 43,975	13	482,746	△ 34.2

VI 地方卸売市場事業特別会計

収支の状況は歳入決算額80万8,034円、歳出決算額543万4,467円で、歳入歳出差引額264万3,567円となっている。

なお、単年度収支額は62万4,291円となっている。

款別の収入及び支出状況は、各会計款別歳入・歳出一覧表(審査資料2及び3)のとおりであり、前年度比較は次表のとおりである。

収 入

(単位:円・%)

款 別	30年度	29年度	比較増減	前年対比
1 使 用 料	6,058,758	5,865,868	192,890	103.3
2 繰 越 金	2,019,276	899,757	1,119,519	224.4
合 計	8,078,034	6,765,625	1,312,409	119.4

使用料の内訳

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	比較増減	摘 要
(総卸売金額)	(1,472,391千円)	(1,407,197千円)	(65,194千円)	卸売金額(消費税額含む)
売 上 高 割	4,414,492	4,221,602	192,890	1,000分の3
面 積 割	1,644,266	1,644,266	0	1ヶ月137,022円
合 計	6,058,758	5,865,868	192,890	

支 出

(単位:円・%)

款 別	30分年度	29年度	比較増減	前年対比
1 市 場 事 業 費	5,434,467	4,746,349	688,118	114.5
合 計	5,434,467	4,746,349	688,118	114.5

VII 実質収支に関する調書

記調書を審査した結果、記載された事項については的確なものと認められた。

VIII 財産に関する調書

上記調書を審査した結果、記載された事項については概ね的確なものと認められた。

第3 審査意見について

平成30年度の執行方針により当初予算が示され、必要に応じて期中において議会に提案補正額が議決され、下記のとおり予算が決定している。

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	明許繰越額	最終予算額
一般会計	7,868,000	906,988	12,234	8,787,222
国民健康保険事業特別会計	537,055	54,199		591,254
後期高齢者医療事業特別会計	176,851	1,677		178,528
介護保険サービス事業特別会計	4,795	0		4,795
公共下水道事業特別会計	727,382	△ 74,533		652,849
地方卸売市場事業特別会計	5,875	2,009		7,884
合 計	9,319,958	890,340	12,234	10,222,532

上記予算額に基づき執行された各会計の結果は、成果説明書3頁記載の会計別決算総括表のとおりである。

《一般会計》

◆歳入について

一般会計款別決算額は、成果説明書の5～6頁に記載のとおりで、収入済額の前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

	平成30年度	調定額対比	平成29年度	調定額対比	増 減
予算現額	8,787,222		9,444,817		△ 657,595
調 定 額	8,789,200	100.0	9,363,370	100.0	△ 574,170
収入済額	8,104,182	92.2	9,286,531	99.2	△ 1,182,349
不納欠損額	3,164	0.0	4,656	0.0	△ 1,492
収入未済額	681,853	7.8	72,183	0.8	609,670

◎町税の収入額について

町税の調定額27億3,390万6千円（前年度比99.8%）に対し、収入済額は、26億7,437万2千円で、収入率は97.8%であり、前年度より0.2%増加した。

町税の収入額は、歳入総額の33.0%を占めており、構成比で前年度より4.2%増加した。

◎不納欠損額について

本年度の不納欠損額は、316万4千円で、前年度より149万2千円減少した。

項目別の内訳は次のとおりである。

(単位:件・千円)

項 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
町 民 税	96	2,625	214	3,607	△ 118	△ 982
固 定 資 産 税	26	365	61	425	△ 35	△ 60
軽 自 動 車 税	5	26	3	12	2	14
都 市 計 画 税	26	28	61	33	△ 35	△ 5
分担金及び負担金	1	109	33	568	△ 32	△ 459
使用料及び手数料	108	11	111	11	△ 3	0
計	262	3,164	483	4,656	△ 221	△ 1,492

処理については、地方税法第 15条の7、同法第 18条及び地方自治法第 236条の条項に基づきやむを得ないものと認める。

◎収入未済額について

本年度の収入未済額は、6億8,185万3千円となり、前年度比6億967万円増加したが、前年度の主な要因が、国庫支出金と道支出金等であり、今年度に明許繰越されている。収入未済額を科目別にみると、町税5,648万9千円(①町民税3,016万2千円②固定資産税2,353万5千円③都市計画税175万2千円④軽自動車税104万円)となり、道支出金5億8,300万円、分担金及び負担金99万4千円(繰越明許費99万円を含む)、使用料及び手数料が12万円、諸収入で5万1千円となっている。

なお、使用料及び手数料は、督促手数料の未収、諸収入は学校給食費の現年分であり、その他においては完納されている。

また、町税の収入未済額は、423万8千円減少し、調定額に対して2.1%、昨年度より0.1%減少となっている。

滞納者に対しては、納税意識の高揚、納税計画書の提出等で催告、及び預貯金の停止等の対応をしながら、徴収の努力を行っている。

本年度、後志広域連合には、国民健康保険税と併せて1,034万7千円の徴収を移し、収入744万3千円、徴収率は71.93%となっている。

◎公債費の推移について

平成29年度末の借入残高87億835万2千円に対して、本年度償還元金6億3,308万6千円に、本年度新たな借入額5億2,479万5千円を加えると、本年度末残高は、86億6万1千円になり、1億829万1千円と減少した。

本年度の実質公債費比率は、7.3%、過去3カ年間の平均値は7.4%となり、公債費負担適正化計画に従い適正に推移している。(適正值18.0%未満)

◎財政構造について

平成30年度一般会計の決算額では、歳入総額81億418万2千円(前年度比 87. 3%)に対し、歳出総額78億2, 807万1千円(前年度比86. 4%)で、差引額2億7, 611万1千円となり、実質収支額2億6, 231万1千円となった。

自主財源は、39億4, 704万円(構成比48. 7%)となり、主な財源は、町税26億7, 437万2千円(構成比33. 0%)、繰入金3億6, 227万2千円(構成比4. 5%)、繰越金2億2, 830万9千円(構成比2. 8%)、諸収入3億2, 252万3千円(構成比 4. 0%)、使用料及び手数料1億8, 520万1千円(構成比 2. 3%)となり、全体で6. 6%上昇している。

依存財源は41億 5, 714万7千円(構成比51. 3%)で、主な財源は、地方交付税20億6, 410万円(構成比25. 5%)、町債5億2, 479万5千円(構成比 6. 5%)、国庫支出金6億5, 568万5千円(構成比8. 1%)、道支出金4億5, 284万4千円(構成比 5. 6%)、地方消費税交付金3億2, 080万7千円(構成比4. 0%)等となった。

経常的収入の構成比率は、前年度より8. 1%上昇して73. 8%になり、臨時的収入は、26. 2%となった。

今後も財政需要の抑制を図り、あらゆる収入財源の確保に努力する必要がある。

◆歳出について

一般会計の歳出予算現額87億8, 722万2千円(前年度比6億5, 759万5千円減、93. 0%)に対して、支出済総額78億2, 807万1千円で執行率89. 1%となった。

支出を性質別にみると、消費的経費は、52億3, 535万7千円(構成比 66. 9%)であり、その内、人件費12億9, 386万7千円(構成比16. 5%)、物件費14億4, 269万1千円(構成比18. 5%)、扶助費10億4, 202万7千円(構成比13. 3%)、補助費等9億4, 868万4千円(構成比12. 1%)、及び維持補修費で5億808万8千円(構成比6. 5%)となっている。

投資的経費は9億3, 076万6千円(構成比 11. 9%)で、普通建設事業費9億2, 535万3千円(構成比11. 8%)となっている。

その他、公債費6億9, 128万3千円(構成比8. 8%)、繰出金7億9, 140万9千円(構成比10. 1%)、積立金1億6, 425万6千円(構成比2. 1%)及び貸付金で1, 500万円(構成比0. 2%)となっている。

なお、翌年度へ明許繰越額6億3, 800万円(うち一般財源1, 380万円)の事業が見込まれている。

各科目において歳出の抑制を図り、有効かつ効率的に執行し、適正に処理されたものと判断される。

《国民健康保険事業特別会計》

本会計の歳入総額は、5億9,150万8千円(前年度比91.3%)、歳出総額5億8,326万3千円(前年度比93.4%)、実質収支額は、824万5千円の黒字となった。

国民健康保険税の調定額4億1,441万2千円に対し、収入済額3億5,340万6千円(収納率85.3%)で、現年度分の保険税(退職分含む)を世帯割にすると、一世帯当りの調定額16万8千円、一人当たりの調定額は、10万4千円となっている。

収入未済額は、5,681万3千円(前年度比1,047万6千円減84.4%)となり、現年度分1,650万6千円、滞納繰越分4,024万5千円となっている。

保険税の不納欠損額として、99件425万6千円を地方税法に基づき処理している。

被保険者数は、人口15,916人に対して3,355人(21.1%)の加入者となり、前年度から、全体で171人減少している。

本年度の受診件数は39,152件、医療費用額11億6,927万3千円で、1件当りの費用額3万円、1人当りの費用額34万9千円となり、受診件数は減少し、医療費用額は前年度より5,768万円増加している。

その他、保険給付金として、出産育児一時金11件458万1千円、葬祭費20件60万円、高額療養費は、1億2,973万8千円(1件当たり6万4千円)を給付している。

特定健康診査の受診状況は、対象者2,449人に対して825人で、受診率は33.7%となり、前年より1.7%の増加にとどまっている。

本年度より国保制度が都道府県単位化し、より財政の安定化が図られているが、国保加入者の医療費は増加していくものと見込まれており、引き続き収納率向上に最大限努力するとともに、健診事業の適正化、医療費の抑制を図る事業を推進する必要がある。

《後期高齢者医療事業特別会計》

本事業は、北海道後期高齢者医療広域連合で運営し、窓口業務、保険料の徴収等は倶知安町が行っている。

本会計は歳入総額1億7,741万4千円、歳出総額1億7,467万5千円となり、実質収支額273万9千円の黒字となった。

被保険者数は75歳未満72人、75歳以上1,799人で、合計1,871人(前年度比11人増)となり、人口比率は11.8%で前年度と同様である。

本年度の保険料の調定額は、1億2,262万3千円であり、収納済額は1億2,244万5千円(還付未済金1万2千円含)で、収納率99.9%となっている。

《介護保険サービス事業特別会計》

本事業は、平成21年度より介護保険サービス特別会計を設置して事業を実施している。
事業の歳入歳出総額はともに291万3千円で、実質収支額は0円である。

歳入は、居宅支援サービス計画費収入の291万3千円で、歳出は同額で一般会計繰出金となっている。

《公共下水道事業特別会計》

本事業会計の歳入総額6億5,507万1千円、歳出総額6億5,085万3千円で、実質収支額421万8千円となった。

本年度の公共下水道事業行政人口は15,916人、公共・特環整備区域内人口12,493人で普及率78.5%、水洗化人口は11,988人、水洗化率96.0%となった。

本年度の公共下水道事業の総額は、2億5,576万円で、建設改良工事1,987万2千円、設計等業務委託3,961万4千円を投じて全事業を完了している。

受益者分担金負担金の収納額は1,020万6千円(現年分1,017万9千円、滞納繰越分2万7千円)、収納率98.5%となり、公共下水道使用料は2億5,876万1千円、収納率99.5%となった。

収入未済額は、受益者分担金負担金15万1千円、公共下水道使用料140万5千円で、合計155万6千円となった。

不納欠損額は、0円である。

公債費は、平成29年度末残高36億631万4千円に対して、本年度償還元金3億3,785万円を償還し、新たな借入額9,950万円を加えると、年度末残高は33億6,796万4千円となった。

公共下水道事業は、環境の整備保全事業として整備区域内の受益者のための事業であることから、受益者分担金・負担金及び使用料等の賦課漏れ、徴収に充分配意し、万全を期され執行されたい。

《地方卸売市場事業特別会計》

本事業会計の歳入総額807万8千円、歳出総額543万4千円で、実質収支額264万4千円となった。主な歳入として、市場使用料605万9千円(前年度比103.3%)、繰越金201万9千円(前年度比224.4%)である。

本年度の取扱高は、取扱総量4,970トン(前年度比186トン減)、取扱額14億7,239万1千円(前年度比104.6%、6,519万4千円増)である。扱い内訳は、水産254トン、青果901トン、その他3,815トンとなった。取扱額が減少傾向であることから、売上高額使用料率が3/1000に減額されている。

また、施設整備として消防用設備交換修繕、浄化槽ブローワー修繕を行っている。

第4 むすび

当町の各会計の歳入歳出決算を総計すると、歳入総額95億3,916万7,580円、歳出総額92億4,521万356円、歳入歳出差引額2億9,395万7,224円(翌年度へ繰越す3,458万2千円含)となった。

一般会計の歳入は、自主財源の構成比率は48.7%(伸率 1.0)となり、そのうち町税は前年度比99.8%と減収している。また、依存財源は51.3%(伸率△22.7)となり、この内訳としては、地方交付税、町債、国庫支出金及び道支出金で、その他財源不足については、基金取り崩し等を充て不足分を補っている。

本各会計の町債総額は、本年度6億2,779万5千円を新たに借入れ、償還元金9億7,093万6千円を償還し、年度末現在残高119億7,152万5千円となった。

一方、積立金は13億6,281万4千円(充当可能基金)となっている。

歳出については、役場新庁舎の建設など大型事業が続く状況となっているが、各科目において、有効・効率的に遂行され、適正に執行されている。

各行政事業等については、各種補助事業、委託業務及び指定管理者制度等により、行政事業推進に有効に活用され、実績効果を上げている。

補助事業等の実績報告書をもって、事業内容効果を充分把握の上精査して、従前の条件や規定にとらわれず、その制度や補助要綱基準の見直しを加え、適正に対処する必要がある。

以上、概要を述べ審査意見とする。

平成 30 年 度

俱知安町各会計決算審査資料

この資料は、審査に当たり本町財政経理の状況を多角的に観察するために作成した計数表及び分析表であり、各集計表は作成された計算書に基づき編成したものである。

目 次

1. 各会計歳入歳出決算比較表	1
2. 各会計款別歳入一覧表（その１）	2
（その２）	3
3. 各会計款別歳出一覧表（その１）	4
（その２）	5
4. 町税収入状況前年度比較表	6
5. 町税１人当たり、１世帯当たり前年度比較表	7
6. 一般会計歳入財源別年度比較表	8
7. 国保会計歳入財源別年度比較表	8
8. 一般会計及び国保会計歳出節別集計表	9
9. 町債の状況	10

(単 位 : 円 ・ %)

1. 各会計歳入歳出決算比較表

会計別 区 分	年 度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
			収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一 般 会 計	30	8,787,222,000	8,104,182,313	92.2	7,828,071,372	89.1	276,110,941
	29	9,444,817,000	9,286,531,454	98.3	9,058,222,640	95.9	228,308,814
	増 減	△ 657,595,000	△ 1,182,349,141	△ 6.1	△ 1,230,151,268	△ 6.8	47,802,127
国民健康保険事業	30	591,254,000	591,508,286	100.0	583,262,967	98.6	8,245,319
	29	644,945,000	647,877,899	100.5	624,745,517	96.9	23,132,382
	増 減	△ 53,691,000	△ 56,369,613	△ 0.5	△ 41,482,550	1.7	△ 14,887,063
後期高齢者医療 事業特別会計	30	178,528,000	177,414,356	99.4	174,675,063	97.8	2,739,293
	29	167,882,000	165,146,645	98.4	163,675,577	97.5	1,471,068
	増 減	10,646,000	12,267,711	1.0	10,999,486	0.3	1,268,225
介護保険 サ－びス事業 特別会計	30	4,795,000	2,913,100	60.8	2,913,100	60.8	0
	29	6,829,000	5,131,000	75.1	5,131,000	75.1	0
	増 減	△ 2,034,000	△ 2,217,900	△ 14.3	△ 2,217,900	△ 14.3	0
公共下水道事業 特別会計	30	652,849,000	655,071,491	100.3	650,853,387	99.7	4,218,104
	29	723,518,000	718,077,156	99.2	713,633,721	98.6	4,443,435
	増 減	△ 70,669,000	△ 63,005,665	1.1	△ 62,780,334	1.1	△ 225,331
地方卸売市場事業 特別会計	30	7,884,000	8,078,034	102.5	5,434,467	68.9	2,643,567
	29	6,716,000	6,765,625	100.7	4,746,349	70.7	2,019,276
	増 減	1,168,000	1,312,409	1.8	688,118	△ 1.8	624,291
合 計	30	10,222,532,000	9,539,167,580	93.3	9,245,210,356	90.4	293,957,224
	29	10,994,707,000	10,829,529,779	98.5	10,570,154,804	96.1	259,374,975
	増 減	△ 772,175,000	△ 1,290,362,199	△ 5.2	△ 1,324,944,448	△ 5.7	34,582,249

2. 各会計款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

会計 款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額			収入未済額		
				金額	構成比率	収入率	金額	構成比率	不納欠損率	金額	構成比率	未収率
1 町	税	2,588,448,000	2,733,905,793	2,674,372,395	33.0	97.8	3,044,782	96.2	0.1	56,488,616	8.3	2.1
2 地 方 譲 与 税		93,000,000	91,518,000	91,518,000	1.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利 子 割 込 付 金		3,889,000	2,911,000	2,911,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 込 付 金		5,000,000	3,981,000	3,981,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		3,000,000	3,492,000	3,492,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		320,000,000	320,807,000	320,807,000	4.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金		8,004,000	6,963,637	6,963,637	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金		18,000,000	20,698,000	20,698,000	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		460,000	531,000	531,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金		6,402,000	6,402,000	6,402,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 地 方 交 付 税		2,028,217,000	2,064,101,000	2,064,101,000	25.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 交通安全対策特別交付金		2,349,000	2,418,000	2,418,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金		82,105,000	64,722,663	63,620,233	0.8	98.3	108,900	3.4	0.2	993,530	0.2	1.5
14 使用料及び手数料		170,109,000	185,331,440	185,200,540	2.3	99.9	10,800	0.3	0.0	120,100	0.0	0.1
15 国 庫 支 出 金		694,017,000	655,685,042	655,685,042	8.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16 道 支 出 金		1,068,696,000	1,035,844,384	452,844,384	5.6	43.7	0	0.0	0.0	583,000,000	85.5	56.3
17 財 産 収 入		51,625,000	51,545,309	51,545,309	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 寄 附 金		66,420,000	59,192,511	59,192,511	0.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19 繰 入 金		441,355,000	362,272,469	362,272,469	4.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金		228,308,000	228,308,814	228,308,814	2.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21 諸 収 入		334,123,000	322,573,979	322,522,979	4.0	100.0	0	0.0	0.0	51,000	0.0	0.0
22 町 債		573,695,000	565,995,000	524,795,000	6.5	92.7	0	0.0	0.0	41,200,000	6.0	7.3
合 計		8,787,222,000	8,789,200,041	8,104,182,313	100.0	92.2	3,164,482	100.0	0.0	681,853,246	100.0	7.8

2. 各会計款別歳入一覧表(その2)

会計別	款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額			収入未済額		
					金額	構成比率	収入率	金額	構成比率	不納欠損率	金額	構成比率	未収率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税		352,381,000	414,412,115	353,405,927	59.8	85.3	4,256,086	99.8	1.0	56,750,102	99.9	13.7
	2 使用料及び手数料		50,000	89,900	19,700	0.0	21.9	7,400	0.2	8.2	62,800	0.1	69.9
	3 繰入金	金	164,687,000	164,685,917	164,685,917	27.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	金	23,134,000	23,132,382	23,132,382	3.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入		51,002,000	50,264,360	50,264,360	8.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		591,254,000	652,584,674	591,508,286	100.0	90.6	4,263,486	100.0	0.7	56,812,902	100.0	8.7
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料		123,086,000	122,623,400	122,444,600	69.0	99.9	2,000	0.1	0.0	176,800	100.0	0.1
	2 使用料及び手数料		1,000	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	3 繰入金	金	53,959,000	53,462,188	53,462,188	30.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	金	1,472,000	1,471,068	1,471,068	0.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入		10,000	36,500	36,500	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		178,528,000	177,593,156	177,414,356	100.0	99.9	2,000	0.1	0.0	176,800	100.0	0.1
介護保険事業	1 サービス収入		4,794,000	2,913,100	2,913,100	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 財産収入		1,000	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-
	合 計		4,795,000	2,913,100	2,913,100	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公共下水道事業	1 分担金及び負担金		10,063,000	10,356,600	10,205,900	1.6	98.5	0	0.0	0.0	150,700	9.7	1.5
	2 使用料及び手数料		243,358,000	260,165,539	258,760,722	39.5	99.5	0	0.0	0.0	1,404,817	90.3	0.5
	3 国庫支出金	金	23,371,000	23,371,200	23,371,200	3.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰入金	金	268,602,000	255,000,000	255,000,000	38.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 繰越金	金	4,443,000	4,443,435	4,443,435	0.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸収入	入	12,000	290,234	290,234	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 町債	債	103,000,000	103,000,000	103,000,000	15.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		652,849,000	656,627,008	655,071,491	100.0	99.8	0	0.0	0.0	1,555,517	100.0	0.2
市場売却事業	1 使用料	料	5,865,000	6,058,758	6,058,758	75.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 繰越金	金	2,019,000	2,019,276	2,019,276	25.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	合 計		7,884,000	8,078,034	8,078,034	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

3.各会計款別歳出一覧表(その1)

(単 位 : 円 ・ %)

会 計 別	区 分 款 別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不 用 額		
		金額	構成比率	執行率	継続費	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	繰越比率	金額	構成比率	不用額の率		
一 般 会 計	1 議 会 費	103,001,000	1.3	96.4	—	—	—	0	0.0	0.0	3,757,811	1.2	3.6		
	2 総 務 費	1,111,590,000	13.7	96.7	—	—	—	0	0.0	0.0	36,543,731	11.4	3.3		
	3 民 生 費	2,231,706,000	26.7	93.6	—	—	—	0	0.0	0.0	142,948,140	44.5	6.4		
	4 衛 生 費	684,867,000	8.6	97.9	—	—	—	0	0.0	0.0	14,233,565	4.4	2.1		
	5 労 働 費	23,795,000	0.3	99.3	—	—	—	0	0.0	0.0	164,693	0.1	0.7		
	6 農林水産業費	946,577,000	3.8	31.6	—	638,000,000	—	638,000,000	100.0	67.4	9,698,267	3.0	1.0		
	7 商 工 費	141,882,000	1.7	96.0	—	—	—	0	0.0	0.0	5,608,637	1.8	4.0		
	8 土 木 費	1,534,718,240	19.0	96.8	—	—	—	0	0.0	0.0	48,872,525	15.2	3.2		
	9 消 防 費	371,921,000	4.6	96.9	—	—	—	0	0.0	0.0	11,421,774	3.6	3.1		
	10 教 育 費	932,487,000	11.4	95.7	—	—	—	0	0.0	0.0	39,929,842	12.4	4.3		
	11 災害復旧費	10,896,000	0.1	49.7	—	—	—	0	0.0	0.0	5,478,216	1.7	50.3		
	12 公 債 費	691,941,000	8.8	99.9	—	—	—	0	0.0	0.0	652,667	0.2	0.1		
	13 予 備 費	1,840,760	0	0.0	—	—	—	0	—	—	1,840,760	0.6	100.0		
合 計		8,787,222,000	100.0	89.1	—	638,000,000	—	638,000,000	100.0	7.3	321,150,628	100.0	3.7		

3.各会計款別歳出一覧表(その2)

(単位:円・%)

会計別	款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不 用 額		
				金 額	構成比率	執行率	継続費	繰越明許費	事故繰越	計	繰越比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	1 総務費		552,794,000	550,947,193	94.5	99.7	—	—	—	—	—	1,846,807	23.1
	2 保健事業費		8,522,000	6,929,092	1.2	81.3	—	—	—	—	—	1,592,908	19.9
	3 公債費		500,000	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	500,000	6.3
	4 諸支出金		26,438,000	25,386,682	4.4	96.0	—	—	—	—	—	1,051,318	13.2
	5 予備費		3,000,000	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	3,000,000	37.5
	合 計		591,254,000	583,262,967	100.0	98.6	—	—	—	—	—	7,991,033	100.0
後期高齢者医療事業	1 総務費		3,825,000	2,774,807	1.6	72.5	—	—	—	—	—	1,050,193	27.3
	2 後期高齢者医療広域連合 納入金		172,181,000	170,392,688	97.6	99.0	—	—	—	—	—	1,788,312	46.4
	3 諸支出金		2,022,000	1,507,568	0.9	74.6	—	—	—	—	—	514,432	13.4
	4 予備費		500,000	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	500,000	13.0
	合 計		178,528,000	174,675,063	100.0	97.8	—	—	—	—	—	3,852,937	100.0
	1 基金積立金		1,000	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	1,000	0.1
介護サービス事業	2 諸支出金		4,794,000	2,913,100	100.0	60.8	—	—	—	—	—	1,880,900	100.0
	合 計		4,795,000	2,913,100	100.0	60.8	—	—	—	—	—	1,881,900	100.0
公共下水道事業	1 公共下水道事業費		257,117,000	255,760,121	39.3	99.5	—	—	—	—	—	1,356,879	68.0
	2 公債費		395,261,000	394,898,134	60.7	99.9	—	—	—	—	—	362,866	18.2
	3 諸支出金		371,000	195,132	0.0	52.6	—	—	—	—	—	175,868	8.8
	4 予備費		100,000	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	100,000	5.0
	合 計		652,849,000	650,853,387	100.0	99.7	—	—	—	—	—	1,995,613	100.0
	1 市場事業費		7,884,000	5,434,467	100.0	68.9	—	—	—	—	—	2,449,533	100.0
市場事業	合 計		7,884,000	5,434,467	100.0	68.9	—	—	—	—	—	2,449,533	100.0
	合 計		7,884,000	5,434,467	100.0	68.9	—	—	—	—	—	2,449,533	100.0

4. 町税収入状況表

(単位: 円・%)

税目	区分 年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入済額中 還付未済額	収入未済額	
				繰越分	現年度分	計	収入率	構成比率		繰越分	現年度分
1 町民税 (法人町民税を含む)	30	1,066,957,000	1,150,012,956	12,721,004	1,104,504,890	1,117,225,894	97.1	42.0	63,300	18,911,610	11,250,370
	29	1,165,279,000	1,243,413,416	13,284,427	1,191,337,378	1,204,601,805	96.9	45.2	955	23,820,810	11,384,030
	増減	△ 98,322,000	△ 93,400,460	△ 543,423	△ 86,832,488	△ 87,375,911	—	—	62,345	△ 4,909,200	△ 133,660
2 固定資産税	30	1,200,960,000	1,246,385,754	7,052,632	1,201,300,011	1,208,352,643	96.9	45.4	0	15,277,698	8,257,389
	29	1,099,826,000	1,158,744,195	8,449,522	1,127,179,247	1,135,628,769	98.0	42.6	5,300	14,329,839	8,360,215
	増減	101,134,000	87,641,559	△ 1,396,890	74,120,764	72,723,874	—	—	△ 5,300	947,859	△ 102,826
3 軽自動車税	30	34,670,000	37,003,301	448,501	35,488,400	35,936,901	97.1	1.4	0	598,700	441,300
	29	34,263,000	35,034,401	327,600	33,621,000	33,948,600	96.9	1.3	0	631,001	442,600
	増減	407,000	1,968,900	120,901	1,867,400	1,988,301	—	—	0	△ 32,301	△ 1,300
4 町たばこ税	30	169,269,000	176,917,990	—	176,917,990	176,917,990	100.0	6.7	0	—	—
	29	165,755,000	170,101,866	—	170,101,866	170,101,866	100.0	6.4	0	—	—
	増減	3,514,000	6,816,124	—	6,816,124	6,816,124	—	—	0	—	—
5 入湯税	30	36,130,000	38,615,710	—	38,615,710	38,615,710	100.0	1.5	0	—	—
	29	38,200,000	38,481,210	—	38,481,210	38,481,210	100.0	1.4	0	—	—
	増減	△ 2,070,000	134,500	—	134,500	134,500	—	—	0	—	—
6 都市計画税	30	80,462,000	84,970,082	546,328	82,643,929	83,190,257	97.9	3.1	0	1,183,478	568,071
	29	79,584,000	83,239,049	683,430	80,765,009	81,448,439	97.8	3.1	0	1,159,053	599,029
	増減	878,000	1,731,033	△ 137,102	1,878,920	1,741,818	—	—	0	24,425	△ 30,958
計	30	2,588,448,000	2,733,905,793	20,768,465	2,639,470,930	2,660,239,395	97.3	—	63,300	35,971,486	20,517,130
	29	2,582,907,000	2,729,014,137	22,724,979	2,641,485,710	2,664,210,689	97.6	—	6,255	39,940,703	20,785,874
	増減	5,541,000	4,891,656	△ 1,956,514	△ 2,014,780	△ 3,971,294	—	—	57,045	△ 3,969,217	△ 288,744
国民健康保険税	30	352,381,000	414,412,115	20,795,849	332,610,078	353,405,927	85.3	—	100,900	40,244,580	16,505,522
	29	350,919,000	424,999,361	20,715,138	334,613,052	355,328,190	83.6	—	16,800	46,789,487	20,417,448
	増減	1,462,000	△ 10,587,246	80,711	△ 2,002,974	△ 1,922,263	—	—	84,100	△ 6,544,887	△ 3,911,926
合計	30	2,940,829,000	3,148,317,908	41,564,314	2,972,081,008	3,013,645,322	95.7	—	164,200	76,216,066	37,022,652
	29	2,933,826,000	3,154,013,498	43,440,117	2,976,098,762	3,019,538,879	95.7	—	23,055	86,730,170	41,203,322
	増減	7,003,000	△ 5,695,590	△ 1,875,803	△ 4,017,754	△ 5,893,557	—	—	141,145	△ 10,514,104	△ 4,180,670

(単位：円・%)

5. 町税一人当り・一世帯当り前年度比較表

年度 税目別	平成30年度			平成29年度			増 減		
	決算額	一人当りの額	一世帯当りの額	決算額	一人当りの額	一世帯当りの額	決算額	一人当りの額	一世帯当りの額
1 町 民 税	1,117,225,894	70,195	126,412	1,204,601,805	76,106	139,486	△ 87,375,911	△ 5,911	△ 13,074
2 固 定 資 産 税	1,222,485,643	76,809	138,322	1,150,257,969	72,672	133,193	72,227,674	4,137	5,129
3 軽 自 動 車 税	35,936,901	2,258	4,066	33,948,600	2,145	3,931	1,988,301	113	135
4 町 た ば こ 税	176,917,990	11,116	20,018	170,101,866	10,747	19,697	6,816,124	369	321
5 入 湯 税	38,615,710	2,426	4,369	38,481,210	2,431	4,456	134,500	△ 5	△ 87
6 都 市 計 画 税	83,190,257	5,227	9,413	81,448,439	5,146	9,431	1,741,818	81	△ 18
合 計	2,674,372,395	168,030	302,599	2,678,839,889	169,247	310,195	△ 4,467,494	△ 1,217	△ 7,596

※ 人口、世帯数は住民基本台帳による。

平成30年度 …… 平成31年3月末日現在 (人口) 15,916 (世帯数) 8,838

平成29年度 …… 平成30年3月末日現在 (人口) 15,828 (世帯数) 8,636

6. 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:円・%)

款 別	年 度	決 算 額		増 減	構成比率		前年度 対比
		平成30年度	平成29年度		30	29	
1 町	税	2,674,372,395	2,678,839,889	△ 4,467,494	33.0	28.8	99.8
13 分担金負担金		63,620,233	73,584,173	△ 9,963,940	0.8	0.8	86.5
14 使用料手数料		185,200,540	181,694,649	3,505,891	2.3	2.0	101.9
17 財産収入		51,545,309	37,087,824	14,457,485	0.6	0.4	139.0
18 寄附金		59,192,511	47,642,547	11,549,964	0.7	0.5	124.2
19 繰入金		382,272,469	348,473,870	13,798,599	4.5	3.8	104.0
20 繰越金		228,308,814	293,123,766	△ 64,814,952	2.8	3.2	77.9
21 諸収入		322,522,979	247,613,064	74,909,915	4.0	2.7	130.3
	計	3,947,035,250	3,908,059,782	38,975,468	48.7	42.1	101.0
2 地方譲与税		91,518,000	90,853,000	665,000	1.1	1.0	100.7
3 利子割交付金		2,911,000	3,398,000	△ 487,000	0.0	0.0	85.7
4 配当割交付金		3,981,000	4,845,000	△ 864,000	0.0	0.1	82.2
5 株式等譲渡所得割交付金		3,492,000	4,917,000	△ 1,425,000	0.0	0.1	71.0
6 地方消費税交付金		320,807,000	315,689,000	5,138,000	4.0	3.4	101.6
7 二儿丁場利用税交付金		6,963,637	8,004,174	△ 1,040,537	0.1	0.1	87.0
8 自動車取得税交付金		20,698,000	23,003,000	△ 2,305,000	0.3	0.2	90.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		531,000	531,000	0	0.0	0.0	100.0
10 地方特例交付金		6,402,000	5,534,000	868,000	0.1	0.1	115.7
11 地方交付税		2,064,101,000	2,243,930,000	△ 179,829,000	25.5	24.2	92.0
12 交通安全対策特別交付金		2,418,000	2,287,000	131,000	0.0	0.0	105.7
15 国庫支出金		655,685,042	934,953,548	△ 279,268,506	8.1	10.1	70.1
16 道支出金		452,844,384	409,536,950	43,307,434	5.6	4.4	110.6
22 町債		524,795,000	1,331,010,000	△ 806,215,000	6.5	14.3	39.4
	計	4,157,147,063	5,378,471,672	△ 1,221,324,609	51.3	57.9	77.3
	合 計	8,104,182,313	9,286,531,454	△ 1,182,349,141	100.0	100.0	87.3

7. 国保会計歳入財源別年度比較表

(単位:円・%)

款 別	年 度	決 算 額		増 減	構成比率		前年度 対比
		平成30年度	平成29年度		30	29	
1 国民健康保険税		353,405,927	355,328,190	△ 1,922,263	59.7	56.0	99.5
2 使用料・手数料		19,700	25,100	△ 5,400	0.0	0.0	78.5
3 繰入金		164,685,917	204,279,053	△ 39,593,136	27.8	32.2	80.6
4 繰越金		23,132,382	0	23,132,382	3.9	0.0	0.0
5 諸収入		50,284,360	74,802,556	△ 24,538,196	8.5	11.8	67.2
	計	591,508,286	634,434,899	△ 42,926,613	100.0	100.0	93.2
3 国庫支出金		0	13,443,000	△ 13,443,000	0.0		0.0
	計	0	13,443,000	△ 13,443,000	0.0	0.0	0.0
	合 計	591,508,286	647,877,899	△ 56,369,613	100.0	100.0	91.3

(単位：円)

8.一般会計及び国保会計歳出節別集計表

節別	一 般 会 計			国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計			前年度対比	構成比率	増 減	平成29年度	平成30年度	前年度対比
	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比率	前年度対比	平成30年度	平成29年度	増 減	構成比率	前年度対比		
1 報 酬	84,281,584	84,337,467	△ 55,883	1.1	99.9	1,902,000	1,892,400	9,600	0.3	100.5		
2 給 料	577,295,144	586,664,737	△ 9,369,593	7.4	98.4	11,320,500	10,560,000	760,500	1.9	107.2		
3 職 員 手 当	449,378,216	453,959,795	△ 4,581,579	5.7	99.0	8,274,670	8,049,290	225,380	1.4	102.8		
4 共 済 費	230,090,249	230,900,091	△ 809,842	2.9	99.6	4,836,956	4,340,214	496,742	0.8	111.4		
5 災 害 補 償 費	546,329	0	—	—	—	0	0	—	—	—		
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—		
7 賃 金	209,633,527	205,898,832	3,734,695	2.7	101.8	5,456,136	4,066,360	1,389,776	0.9	134.2		
8 報 償 費	7,205,121	7,819,920	△ 614,799	0.1	92.1	0	0	—	—	—		
9 旅 費	14,219,063	25,524,144	△ 11,305,081	0.2	55.7	113,240	133,800	△ 20,560	0.0	84.6		
10 交 際 費	1,920,664	2,554,561	△ 633,897	0.0	75.2	0	0	—	—	—		
11 需 用 費	431,992,350	434,427,216	△ 2,434,866	5.5	99.4	1,004,567	763,045	241,522	0.2	131.7		
12 役 務 費	66,437,869	64,504,610	1,933,259	0.8	103.0	334,500	344,639	△ 10,139	0.1	97.1		
13 委 託 料	1,408,459,755	1,261,111,335	147,348,420	18.0	111.7	8,646,292	8,423,370	222,922	1.5	102.6		
14 使用料及び賃借料	124,843,053	123,686,865	1,156,188	1.6	100.9	190,512	190,512	0	0.0	100.0		
15 工 事 請 負 費	519,873,357	1,485,424,440	△ 965,551,083	6.6	35.0	0	0	—	—	—		
16 原 材 料 費	5,882,635	5,699,386	183,249	0.1	103.2	0	0	—	—	—		
17 公有財産購入費	37,623,170	46,494,316	△ 8,871,146	0.5	80.9	0	0	—	—	—		
18 備 品 購 入 費	34,838,776	62,188,388	△ 27,349,612	0.4	56.0	0	0	—	—	—		
19 負担金・補助及び交付金	1,546,481,936	1,677,922,906	△ 131,440,970	19.8	92.2	515,791,912	574,612,886	△ 58,820,974	88.4	89.8		
20 扶 助 費	655,701,582	690,880,803	△ 35,179,221	8.4	94.9	0	0	—	—	—		
21 貸 付 金	15,000,000	15,000,000	0	0.2	100.0	0	0	—	—	—		
22 補償・補填及び賠償金	32,504,576	6,602,685	25,901,891	0.4	492.3	0	9,099,101	△ 9,099,101	0.0	0.0		
23 償還金・利子及び割引料	735,873,295	738,497,411	△ 2,624,116	9.4	99.6	2,254,300	2,247,100	7,200	0.4	100.3		
24 投資及び出資金	0	0	0	0.0	—	0	0	—	—	—		
25 積 立 金	164,266,616	342,983,830	△ 178,717,214	2.1	47.9	0	0	—	—	—		
26 寄 附 金	0	0	0	0.0	—	0	0	—	—	—		
27 公 課 費	574,400	734,400	△ 160,000	0.0	78.2	5,000	22,800	△ 17,800	0.0	21.9		
28 繰 出 金	473,148,105	504,404,502	△ 31,256,397	6.0	93.8	23,132,382	0	—	—	—		
合 計	7,828,071,372	9,058,222,640	△ 1,230,697,597	—	86.4	583,262,967	624,745,517	△ 64,614,932	—	93.4		

9. 町債の状況

(単位：円)

区分 会計別	年度	前年度末 現在高 A	償還額		一時借入金 利子	公債費 合計	借入額 C	年度末 現在高 A-B+C
			元金B	利子				
一般会計	30	8,708,351,723	633,085,532	57,870,195	326,958	691,282,685	524,795,000	8,600,061,191
	29	8,029,803,999	652,462,276	63,924,060	10,630	716,396,966	1,331,010,000	8,708,351,723
	増減	678,547,724	△ 19,376,744	△ 6,053,865	316,328	△ 25,114,281	△ 806,215,000	△ 108,290,532
公共下水道 事業特別会計	30	3,606,314,160	337,850,307	56,909,129	138,698	394,898,134	103,000,000	3,371,463,853
	29	3,802,647,228	354,333,068	66,714,202	136,849	421,184,119	158,000,000	3,606,314,160
	増減	△ 196,333,068	△ 16,482,761	△ 9,805,073	1,849	△ 26,285,985	△ 55,000,000	△ 234,850,307
計	30	12,314,665,883	970,935,839	114,779,324	465,656	1,086,180,819	627,795,000	11,971,525,044
	29	11,832,451,227	1,006,795,344	130,638,262	147,479	1,137,581,085	1,489,010,000	12,314,665,883
	増減	482,214,656	△ 35,859,505	△ 15,858,938	318,177	△ 51,400,266	△ 861,215,000	△ 343,140,839